

1. 大阪府環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	1,833,765,935	
	内訳	うち、国費相当額	200,000,000
		うち、地方負担相当額	1,633,465,965
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	439,128	
③	その他収入	3,170,095	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	18,231,763	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	1,819,143,395	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	200,000,000
		うち、地方負担相当額	1,619,143,395
		うち、負担附寄附金等	0

2. 保有割合

※4億円を下回る取崩はないため、地域環境保全基金としては運用型

次年度の基金類型	運用型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金運用益 (次年度見込額)	1,455,314	
⑨	事業費 (次年度見込額)	57,188,000	
⑩	保有割合	3%	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠□
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額) □
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等 基金充当額				
1	協働による環境活動の推進に資する事業	4,449,703	4,449,703			11,365,000	230,099,000
2	環境活動を担う人材の育成に資する事業	5,804,280	5,804,280			11,437,000	231,100,000
3	暮らしやすく快適な都市環境の創造に資する事業	7,977,780	7,977,780			34,386,000	428,600,000
4		0					
5		0					
6		0					
7		0					
8		0					
9		0					
10		0					
11		0					
12		0					
13		0					
14		0					
15		0					
合 計		18,231,763	0 18,231,763			57,188,000	889,799,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	指標① 2020年度までに温室効果ガス排出量を2005年度比で7%削減する。(電気の排出係数を2012年度で固定) 指標② 過去1年間の間に、地域における環境保全のための取組みに参加したことがある割合を増加させる。
成果実績	①2005年度比で0.7%増加 (2016年度) ②16.8% (2016.9)⇒18.4%(2018.9)
目標値	①2005年度比で7.0%削減(2020年度) ②増加させる(2020年度)
達成度	①-9.9%の達成度(2016年度) ②16.8% (2016.9)より増加しており、継続して増加をめざす。

事業番号

平成30年度 事業報告書

事業名	協働による環境活動の推進に資する事業	新規・継続区分	継続
事項名	同	開始年度	概要欄に別記
担当部署	大阪府環境農林水産部エネルギー政策課	終了年度	概要欄に別記

1. 目的及び目標（値）

府域におけるローカルアジェンダ21の推進を図るなど、府民・事業者・行政の連携強化や情報の交流を図りながら、各主体の自主的な環境保全行動を促進する。

2. 概要

○ローカルアジェンダ21推進事業（経常的に継続予定）

府民・事業者・行政の連携強化や情報の交流を図りながら、各主体の自主的な環境保全行動を促進するため、「豊かな環境づくり大阪行動計画」等の普及、先進的で他の模範となる環境保全活動に対する補助金の交付、他の模範となるような環境の保全又は創造に資する活動に自主的に取り組んでいる個人、団体、事業者等の表彰を行う。

○豊かな環境づくり大阪府民会議運営事業（経常的に継続予定）

府、市町村、府民・事業者の団体の協働により、豊かな環境の保全と創造に関する施策を積極的に推進するため、「豊かな環境づくり大阪行動計画」の策定やローカルアジェンダ21推進事業の企画・実施を行う。

○家庭や企業の省エネルギー行動推進事業（経常的に継続予定）

地球温暖化問題の意識向上のため、大阪府地球温暖化防止活動推進員設置運営要綱第9条に掲げる役割を担うボランティア推進員のボランティア活動保険を措置して広範な活動を支援するなど行う。

○地域環境活動を広げる府民共同発電補助事業（平成28年度～平成30年度）

公益的施設に太陽光発電を設置し、向こう5年間、施設と連携した活動等により環境に貢献しようとするNPO等に初期費用を補助する。

3. 根拠法令等

大阪府基金条例
大阪府環境基本条例
大阪府環境保全基金運営要綱
豊かな環境づくり大阪行動計画
環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
地球温暖化対策の推進に関する法律
大阪府地球温暖化防止活動推進員設置運営要綱

4. 実施内容等

○ローカルアジェンダ21推進事業

・大阪府域のローカルアジェンダである「豊かな環境づくり大阪行動計画」を策定し、府民の自主的な活動を促進するため広く普及啓発を行った。

・大阪府環境保全活動補助金

補助金交付決定団体：8団体 補助総額：2,003千円

・おおさか環境賞

大賞：1団体、準大賞：1団体、奨励賞：1団体、協働賞：1団体

○豊かな環境づくり大阪府民会議運営事業

・「豊かな環境づくり大阪府民会議」の開催

・「豊かな環境づくり大阪府民会議」事業の実施

・「おおさか環境デジタルポスターコンテスト」事業の実施

・「学生による環境ワークショップ」（学生エコチャレンジミーティング）の実施

・「環境にやさしい買い物キャンペーン」の実施

○家庭や企業の省エネルギー行動推進事業

・地球温暖化問題の意識向上のため、大阪府地球温暖化防止活動推進員の活動支援に係る業務。「大阪府地球温暖化防止活動推進センター」である大阪府みどり公社と連携して実施しており、地球温暖化防止活動推進員のボランティア活動保険加入費用として措置するなど、家庭や企業の省エネルギー行動推進に資する普及啓発活動を行った。

○地域環境活動を広げる府民共同発電補助事業

・平成30年度の実績

福祉施設（西淀川区）、保育園（箕面市）の2施設に設置

H28、H29に補助した4団体において施設と連携して環境活動を実施し、その内容について報告を受けた。

事業番号

平成30年度 事業報告書

事業名	環境活動を担う人材の育成に資する事業	新規・継続区分	継続
事項名	同	開始年度	概要欄に別記
担当部署	大阪府環境農林水産部エネルギー政策課	終了年度	概要欄に別記

1. 目的及び目標（値）

環境NPO等の活動の活性化や環境活動の担い手を増やすなど、地域の環境保全を推進するための人材を育成する。

2. 概要

○環境交流パートナーシップ事業（平成28年度～実績評価しながら継続予定）
環境NPO等の自発的な環境活動を活性化させるため、環境NPO等の登録制度の運用と活用、各種交流セミナーや人材育成講座等様々な交流の機会の提供を行う。

○家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業（平成30年度～令和2年度）
地球温暖化防止活動推進員を省エネアドバイザーを行う人材として養成し、その上で、市町村や商業施設等の民間と連携して、簡易的な各家庭の省エネ診断等を行う個別対応型省エネ相談会を府内各地で実施する。

3. 根拠法令等

大阪府基金条例
大阪府環境基本条例
環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
地球温暖化対策の推進に関する法律

4. 実施内容等

- 環境交流パートナーシップ事業
 - ・環境NPO等の登録制度の運用と活用
平成30年度末現在：62団体、10個人
 - ・登録者同士の交流会の実施
参加者数：延べ66名
 - ・環境エコ・パートナーシップ交流会の開催
参加者数：延べ114名
 - ・SNS等を活用したNPO等の活動の情報発信
- 家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業
 - ・省エネアドバイザー人材を養成する養成講座の開講
 - ・個別対応型省エネ相談会の実施（養成した省エネアドバイザーを活用）
 - ・効果検証のためのアンケート調査

事業番号

平成30年度 事業報告書

事業名	暮らしやすく快適な都市環境の創造に資する事業	新規・継続区分	継続
事項名	同	開始年度	概要欄に別記
担当部署	大阪府環境農林水産部エネルギー政策課	終了年度	概要欄に別記

1. 目的及び目標（値）

温暖化、ヒートアイランド、再生可能エネルギーの普及に関する対策を実施するなど、府民・事業者・行政が連携しながら、地域における低炭素・省エネルギー社会を構築していく。

2. 概要

- クールスポットモデル拠点推進事業（平成28年度～令和元年度予定）
大阪府内の市街化区域であって、民間事業者等が保有し又は管理する土地や施設に、屋外空間における夏の暑熱環境の改善のため他の見本となるクールスポットを整備する事業を提案公募し、設置に係る費用の一部を補助する。
- 温暖化「適応」推進事業（平成29年度～令和2年度予定）
「適応」の普及に向けた学習会（適応塾）、環境NPO等と協働した地域での「適応」に関する啓発活動、事業者向け「適応」セミナーの開催、「ヒートアイランド対策」の啓発を実施する。

3. 根拠法令等

大阪府基金条例
環境保全基金運営要綱
地球温暖化対策の推進に関する法律
大阪府温暖化の防止等に関する条例
大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
おおさかヒートアイランド対策推進計画

4. 実施内容等

- クールスポットモデル拠点推進事業
・クールスポットモデルとなる整備にかかる公募、選定の実施
募集期間：平成30年4月から12月まで
選定基準：
（1）事業計画（事業実施場所、集客性、デザイン等） （2）暑熱環境の改善効果（整備する設備等）
（3）省エネの取組（電気、水等の使用） （4）波及・PR効果（発信力）
（5）事業効果（効果の把握方法）
審査体制：大阪府環境審議会環境・みどり活動促進部会にて審査を実施。
選定結果：1件（学校法人大阪経済大学）が選定され、民間事業者の整備事業費の1/2を補助し、新たなクールスポットモデルを創出
- 温暖化「適応」推進事業
1 「適応」の普及に向けた学習会（適応塾）の開催
環境NPO、推進員や市町村職員等、啓発の担い手を対象に「適応」に係る啓発手法を学ぶ学習会を実施。
2 環境NPO等と協働した地域での「適応」に関する啓発活動
府民を対象に、府内4地域（北部・中部・南河内・泉州）において、それぞれの地域特性にあわせたテーマの「適応」に関する啓発イベントを環境NPO等と協働して実施。
3 事業者向け「適応」セミナーの開催
大阪の産業・経済活動を担う中小事業者が、気候変動による事業活動への影響に対する「適応」を経営課題として捉え、リスク対応や新たなビジネス機会のきっかけを得ることを目的にセミナーを実施。
4 「ヒートアイランド対策」の啓発
府民を対象に、クールスポットモデル拠点推進事業で整備したクールスポット（あべのキューズモール）において、ヒートアイランド現象への「適応」に関して身近にできる取組みについての啓発を実施。